

2004年11月11日、木曜日

気候変動に関する専門家パネル第22回会合

2004年11月10日、水曜日

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)の会合は、水曜日に第二日の会合を持った。午前中、参加者は、AR4 統合報告書の範囲、内容、プロセスに関する議論を継続した。午後、参加者は、AR4 の成果物と IPCC アウトリーチについて議論した。AR4 統合報告書の範囲、内容、プロセスに関するコンタクトグループと、IPCC プログラムと予算に関するコンタクトグループも、会合した。

AR4 統合報告書の範囲、内容、プロセス

作業部会1の共同議長、Dahe Qin は、タイミングと質が密接に関係していることを強調した。作業部会1のテクニカルサポートユニットのMartin Manning は、質を得るために必要な材料を紹介し、これには次のものが含まれるとした：執筆者の選出では、専門分野や参加可能性を慎重に検討し、柔軟性を認めること、そして公平で透明性のあるレビュープロセス。同氏は、連続執筆プロセスを提案し、作業部会1のスケジュールを、統合報告書作成と重ならないよう変更することが可能だと指摘した。作業部会II 共同議長のMartin Parry は、30 頁ほどの短い統合報告書を望み、作業部会の政策立案者向けサマリーから特別に抽出して、それなしでは読者の注意をひかないような一定のつながりを設けるとした。同氏は、統合報告書の作業を早期に始め、執筆者が主要な問題についてブレインストーミングし、作業部会政策立案者サマリー作成をモニタリングする機会を提供するよう提案した。

モルドバは、解釈の違いでの問題を指摘し、統合報告書は短く、簡潔なものでなければならないと述べ、フィンランド、キューバ、オランダ、チェコなどがこれを支持した。カナダは、TAR以後、どこで進展があったのか、どこの不確実性が削減されたのかを示す必要があると述べた。キューバ、コスタリカ、ペルーなどは、CUBA, COSTA RICA, PERU and others emphasized that the 統合報告書では、地理的にバランスのとれた最高の専門家からのインプットを用いなければならないことを強調し、スリランカやエルサルバドルなどと共に、クロスカuttingテーマを、報告書の内容に組み入れるべきであると述べた。

マレーシアとルーマニアは、統合報告書のフォーマットを質問形式ではなく、トピック形式とすることを支持し、マレーシアそのほかは、統合報告書には新しい情報を含めるべきでなく、作業部会報告書および特別報告書の真の統合を反映するべきであることを強調した。インドは、適応と緩和を別々に取り上げるべきであると述べ、ナイジェリアとともに、特に途上国にとっての統合報告書の重要性を強調した。モーリシャスとその他は、一般の意識を向上させる上での統合報告書の価値に焦点を当てた。

オランダは、メキシコとともに、統合報告書プロセスで明らかとなった不一致について作業部会で再検討できるようにするため、作業部会と統合報告書の執筆プロセスを重複させる必要性を指摘した。米国は、報告書に対するコメントの組み入れを含め作業部会報告書の専門家レビューが終了するまでは、統合報告書に関する作業を開始するべきではないと述べた。中国は、統合報告書の付加価値に疑問を呈し、統合報告書が作成されるなら、政策立案者が誤解しないよう不確実性について十分説明するべきであると発言した。同氏は、さらなる折衝のためコンタクトグループを設置するよう提案した。

マラウイ、ウガンダ、オランダ、スロベニア、スペイン、ペルー、その他は、2007年のUNFCCC COP-13までに統合報告書を作成する必要性を強調した。米国は、時間的な制約が、高い質の報告書作成での妥協を生むことに懸念を表明した。ベルギーは、COP-13までの統合報告書作成で、質の点を妥協する必要はないと述べ、提出の延期に反対した。

スペイン、スウェーデン、アルゼンチン、ケニア、日本、そのほかは、このセッションで統合報告書に関する決定を行うことを支持した。米国は、統合報告書の作成スケジュール、範囲、内容が適切に処理されるまで、決定を延期することを提

案した。サウジアラビアは、報告書の内容と中身について合意し、緩和措置の地域への影響を取り上げることの重要性を強調した。

Pachauri 議長は、統合報告書の内容と長さを検討するコンタクトグループを設立した。米国、英国、中国は、グループがタイミングの問題も考えるよう提案した。ロシア連邦は、グループが、統合報告書に量的なデータを含めることを検討するよう勧めた。

AR4 成果物

IPCC 事務局長の Christ は、AR4 成果物に関する文書(IPCC.XXII/Doc.6)を紹介し、2004 年 4 月の IPCC 議長団第 31 回セッションで会合したコンタクトグループが提示した点を反映してことを指摘した。

数人の参加者が、統合報告書と作業部会報告書でのグラフィックの作成を支持したが、スイスとベルギーは、その予想コストに疑問を投げた。

ニュージーランドは、地域的に関連性のある情報やデータセットが提供されることの重要性を強調し、サウジアラビアは作業部会報告書で地域問題を取り上げるよう呼びかけた。作業部会 II 共同議長の Parry は、地域情報のインデックス化について、二つの可能な手法を説明した。同氏は、第一の手法が、最終文書のないよう分析に基づいており、第二の手法は、執筆者が、報告書の各参考文献に関わるトピックと地域に注目することが含まれると説明した。後者のオプションでは、そのような手法についてまず執筆者と議論する必要性を指摘した。スイスは、情報の普及に地域センターを利用することへは反対しないが、普及されるべき情報の選択プロセスを完全なものとする必要性を強調した。オーストラリアは、成果物の総合的なインデックス化やクロス参照するなら、作業部会報告書の有用性を強化すると述べ、電子的な検索機能を設置することの価値を強調した。カナダは、インデックスを入れることの実施可能性を探る必要があることを強調し、IPCC は、それをどうするかを議論する組織ではないことを指摘した。作業部会 II のテクニカルサポートユニットの Jean Palutikof は、筆頭執筆者の委託条件ですでに合意がなされていることから、筆頭執筆者に作業のインデックスづくりを要求するには、AR4 プロセスが進みすぎていると、発言した。ドイツは、地域情報のインデックス化の緊急性と、このセッションでアウトリーチに関する決定を行う必要性を強調した。

オランダは、モデル、データセット、シナリオ、ビジュアルツールの利用可能性に関し、データセットやモデルに「IPCC 承認」とラベルすることに疑問を呈したが、科学ジャーナルでの同様の手法に言及して、グラフのための補助的な資料を作成することの有用性は認められた。デンマークはベルギーとともに、最終報告書でのグラフや表へのアクセスを容易にするよう呼びかけ、図中文章の翻訳も容易にするよう求めた。ベルギーとデンマークは、透明性と信頼性が重要なことを引き合いにし、これらのグラフィックス作成に用いる単純モデルを、その資料コードやパラメータとともに、利用可能とするよう呼びかけた。ベルギーは、テクニカルペーパーの利用者必要条件を決定しなければならないと述べた。

アウトリーチ

アウトリーチタスクグループの共同議長、John Stone は、タスクグループの進行状況について報告し、ファクトシートに議論が集中して、これらを国連の公用 6 ヶ国語に翻訳されるべきであること、また各国政府に公式に送る必要があることで広範な合意ができていると説明した。同氏は、一部の出席者が、ファクトシートを、新しい報告書のガイドまたはロードマップとして作成されるべきと示唆しており、他の出席者は、ファクトシートには、この文書に含まれる資料は、すでに IPCC が承認した文書から得られたものであることを明示する一文を含めるべきであると提案したことを、指摘した。同氏は、タスクグループが木曜日に再度会合すると述べた。

IPCC 事務局長の Christ は、アウトリーチに関する文書(IPCC-XXII/Doc.7)を紹介し、メディアとの相互協力および IPCC 刊行物の配布に関するセクションに注目した。

いくつかの国が、アウトリーチ戦略の早期開発が必要なことを強調した。カナダは、利害関係者のニーズに合わせることに注意するよう呼びかけ、中国は、政府とアウトリーチ組織が積極的な役割を果たすことを示唆した。オーストラリアは、正式な手続きの必要性を検討するよう呼びかけ、ドイツがこれを支持した。ロシア連邦は、マスメディアを通し IPCC 活

動の認識を向上させることの重要性を強調した。ベルギーは、事務局にアウトリーチ・スペシャリストが必要であることを指摘した。

オランダは、米国とともに、ファクトシート査読の重要性を強調した。オーストリアとベルギーは、発言者リストの作成に関し、専門家たちは自分たちがどういう資格で発言しているのか明確にする必要があると述べた。イランは、同国地域でのアウトリーチ改善の必要性を強調し、アジアと中近東に焦点を当てる IPCC ワークショップを提案し、アフガニスタンがこれを支持した。

スイスとベルギーは、UNFCCC6 条(教育、訓練、啓発)の下で行われる活動の相互作用を探るよう提案した。

作業部会 III の共同議長 Bert Metz は、アウトリーチに関する決定延期に対し、警告し、二つの作業中の特別報告書が IPCC-24 の前に完成する予定であることを指摘した。

コンタクトグループ

資金調達タスクフォース: Marc Gillet が共同議長を務めるこのグループは、午前中に一回、会合し、夕方にも再度会合する。午前中、出席者は、一つの会合で利用されなかった旅費を別な会合の出席者の追加出張への支援に当てる柔軟性強化オプションを取り上げた。また、出席者は、アウトリーチ向け予算の増額の必要性について議論した。

夕方、タスクフォースは、引き続き、2005-8 年で提案されている予算を取り上げた。出席者は、特に筆頭執筆者の IPCC 以外の会合への出席に資金を提供することの実施可能性について長時間議論し、またワークショップの共催、既存の IPCC 規定とこういった問題での過去の経験について議論した。その後、出席者は、事務局プログラムに関する決定書草案と 2005-8 年予算案に移り、400 万スイスフランの年次繰越金を反映させるかどうか、反映させるならどう反映させるか、またこの点が、各国政府からの資金供与に与えるかもしれない影響について議論した。一部のものは、繰越金の合理性を明確に定義することを支持した。

AR4 統合報告書の範囲、内容、プロセス: このコンタクトグループは、Geoff Love (オーストラリア) と Ismail Elgizouli (スーダン) を共同議長としており、午後および夕方のセッションで会合した。このグループは、統合報告書の手続き、内容、長さ、タイミングについて議論した。内容について、参加者は、トピックのリストアップは、執筆者を制約するものではなく、むしろガイダンスを提供するはずであることを強調し、議論はまだ予備的なもので、内容をこの時点で最終決定すべきでないと言明した。特定トピックに関して提示された他の問題には、特に次のような提案が含まれる; 全体を包括する原則に持続可能な開発の概念を組み入れる; コストや便益についての言及を加える; 報告書全体を通してクロスカuttingテーマを組み入れる; 重要な発見事項や主要な不確実性に関するセクションを含める。取り上げるべきトピックの詳細に関する合意には至らなかった。多くの国が、約 30 頁の報告書が適切であることに合意したが、さらに短い政策立案者向けサマリーを含めるべきかどうかでは意見が一致しなかった。統合報告書作成時期について、数人の出席者が、提案された時間表が厳しすぎることを懸念し、特に、COP-13 の 1 週間前の IPCC までに承認する必要があることを指摘した。

廊下にて

統合報告書の範囲、タイミング、長さ、内容に関する議論が、引き続き水曜日のセッションの大半を占めていることから、廊下では、統合報告書の発行を 2007 年 11 月の UNFCCC COP-13 後まで延期するとの提案の合理性に関する文句が聞かれた。一部のものによると、UNFCCC プロセスに合わせようとの希望が不安感と呼んでおり、それとともに、厳しい日程で報告書の質が落とされるのではないかと恐れも出ている。他のものはニューデリーでの合意達成に楽観的であり、質についての懸念は、時間管理を慎重にすることで対処できると指摘した。

IPCC-22 の ENB サマリー報告書は、11 月 13 日土曜日に利用可能となり、下記でアクセス可能である:

<http://www.iisd.ca/climate/ipcc22/>

NEDO からの委託により GISPRI 仮訳